

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282103	兵庫県	加古川市	施行時特例市

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				91.7%	98.1%
案内・受付				83.3%	90.3%
電話交換				88.9%	92.9%
公用車運転				77.8%	88.2%
し尿収集				91.7%	97.9%
一般ごみ収集				97.2%	96.5%
学校給食(調理)				88.9%	65.9%
学校給食(運搬)				88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	継続予定		22.2%	34.3%
水道メーター検針				86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				58.3%	98.7%
在宅配食サービス				80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				86.1%	97.4%
調査・集計				88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	3	3	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	6	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		53.8%	46.7%
プール	5	5	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	26.6%	21.7%
図書館	4	2	50.0%	図書館の運営等について、職員が実施すべき施設であるため。	2	図書館の運営等について、職員が実施すべき施設であるため。	19.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	2	100.0%		0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であるため。	10	社会教育施設は原則として職員が運営すべきであるため。	15.5%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	社会教育施設は原則として直営で運営すべき施設であるため。	1	社会教育施設は原則として職員が運営すべきであるため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	必要な施設等の整備完了後、運営形態等について検討予定である。	16	必要な施設等の整備完了後、運営形態等について検討予定である。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置予定時期	委託状況	委託有	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】								
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体実施率	類似団体委託率					
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	47.2%	11.1%	
		○	○	○		○	○	○	○	全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
				5.6%	27.8%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

次期システム更新時に、コスト、リスク等を評価したうえで導入を検討する予定。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
				100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
				5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。